

2023年3月8日

各位

三井住友信託銀行株式会社

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について
(ワタミ株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、ワタミ株式会社(代表取締役会長 兼 社長:渡邊 美樹、以下「ワタミ」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)(※1)等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省が定めた「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」(以下「サステナビリティ・リンク・ローン原則等」)に則した「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に規定されているサステナビリティ目標と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPT」)」を設定し、貸付条件と SPT に対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPT 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件は、株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎 宏)より、サステナビリティ・リンク・ローン原則等への準拠性および設定した KPI と SPT の合理性についてセカンドオピニオン(※2)を取得しています。

当社では、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。



<ワタミについて>

ワタミグループは 1984 年に創業、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というスローガンのもと、「地球人類の人間性向上のためのよりよい環境をつくり、よりよいきっかけを提供すること」というミッションを掲げ、事業活動を展開しています。

ワタミグループは、2010 年に環境省より外食企業で唯一「エコ・ファースト企業」の認定を受けるなど、事業活動(外食事業、海外外食事業、宅食事業、食品製造事業、農業、環境事業)において持続可能な社会構築を実現するために、環境法令遵守および環境負荷の低減を図る取り組みを推進しています。また 2019 年には、SDGs推進本部を立ち上げて「エコ・ファーストの約束」にSDGsを取り入れ、経営の中核課題としてサステナブル方針を明文化しました。その重点課題の一つ「循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制と資源循環を推進する」では、食品リサイクルを適正かつ積極的に推進することを掲げています。

<KPI および SPT の概要>

ワタミグループは、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)に基づき、食品循環資源の再生事業促進に取り組んでおり、本件の KPI および SPT を以下の通り設定しました。食品リサイクルループ(※3)の構築および食品リサイクルループ認定制度(※4)による認定を受けることにより、消費者に安全・安心な農畜産物を提供することが可能となります。

KPI	SPT	SDGs
農林水産省による再生利用事業計画(食品リサイクルループ)の認定件数	2026年9月までにワタミの全ての弁当工場(5工場)において再生利用事業計画の認定を取得すること	 

～「食品リサイクルループ」の構築事例～



(出所:ワタミ株式会社ホームページ)

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60ヶ国以上に属する700以上の機関が加盟しています。

(※2) サステナビリティ・リンク・ローン原則等への準拠性および設定した KPI と SPT の合理性についてのセカンドオピニオン

株式会社格付投資情報センターのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

(※3) 食品リサイクルループ

食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画の取り組みの一環で、地域で完結する循環型モデル。食品関連事業者・再生利用事業者・農業生産者が、それぞれの役割を果たすことにより、リサイクルの環を完成させ、食のバリューチェーンの確立によって、トレーサビリティがより明確になり、消費者に安全・安心な農畜産物を提供することができる仕組みです。

(※4) 食品リサイクルループ認定制度

食品リサイクルループの形成を推進するために、再生利用事業計画を主務大臣が認定する制度です。

以 上